

我国における経済発展と農業の衰退

来 米 速 水

(一) 日本経済の高度成長と農業の崩壊

我国において、経済が発展すると農業も同時に発展できるかどうか、について考えてみよう。

高度成長期は1955年から1970年にかけて約15年間続いている。そして1970年には日本の重化学工業はいちじるしい発展を遂げ、欧米水準を凌駕するに到った。これに対して農業は相対的に発展が後れ、両者間の生産性や所得格差が拡大して、その結果、農業は全般的に崩壊寸前の状態にある。我国の経済特に重化学工業が飛躍的発展を遂げることができたのは貿易為替の自由化体制の下において、豊富かつ低廉な資源（原油、鉄鉱石、木材等）を入手できたこと。さらに高度な技術でそれを加工して製品化できたことによるものである。

すなわち、日本経済の高度成長は国際経済の自由化体制によってもたらされたものである。対外経済政策について最近の外圧というような側面が時々強調される。しかし、ふり返ってみると、日本株式会社というような言葉が諸外国から投げつけられるように、政府と企業が一体化して経済発展をはかってきたことは否定できない。従来の対外経済政策の本質は日本経済の高度成長を支持発展させたものであって必ずしも外圧というようなデメリットではなかった筈である。むしろ我国経済自体が資本主義世界経済の一環を形成し、その自由化体制の下に深く組みこまれることによって、逆に発展できたのである。これは我国における重化学工業の成立、発展の軌跡をふり返ってみるとよく分ることである。しかし我国農業の立場から自由化体制を眺めてみると様相は一変することに気がつく。つまり経済発展をもたらした自由化体制は、逆に農業に大打撃を与えその衰退を促進した一大要因である。このような相反する現象が発生した理由は、重化学工業の規模が大きく、すぐれた国際競争力を保持しているのに対して、農業の方は小規模で労働生産性が極端に低かったためである。従来から問題とされてきた経済の二重構造はこの両者において典型的に表われているのである。そして高度経済成長の過程において、この二重構造は解消されるどころか、むしろ強化され、その矛盾は一層深化しているのである。さらに自由化の進展はこれを両極に分化させ、重化学工業の発展と農業の崩壊を招来したのである。総体としての日本経済発展の中で、両者は併立しえないのであって、農工両全は夢物語りにすぎなかった。基本法農政を打出した当局者の最大の誤謬がそこにある。これは基本法農政展開の跡を辿れば明白に検証できることである。そこで本稿においては最近の日米経済交渉に焦点を当てて、経済発展と農業との関係をもう少し考察してみよう。

(二) 日米経済交渉実施の背景

ここでとりあげるのは本年1月13日に日本側の牛場対外経済相とアメリカ側のストラウ代表との間で合意に達した共同声明である。今回の日米交渉は世界的な Stagflation—Stagnation (停滞)と Inflation (物価上昇)の合成語を背景に、それからの脱却をはかるために、両国間の経済関係を調整し、連繫を強化するためのものであった。交渉の直接的なきっかけは両国間における貿易収支のアンバランスである。すなわち昭和51年度における我国の貿易収支は111億4800万ドルの大巾黒字であった。その内訳をみると対米貿易では55億3100万ドル。対EC貿易では39億1700万ドルと夫々黒字であった。(アメリカの貿易収支赤字の最大の原因は石油輸入の拡大であって、51年度は346億ドルにのぼっている。) その結果、51年度末における我国の外貨準備高は169億9700万ドルと云う巨額なものになっている。我国の輸出品の中で最も伸びているのは、自動車、カメラ、繊維品、雑品等である。不況の中で輸出が伸びる理由は経済構造に求められる。

すなわち我国の経済構造は重化学工業が基軸であり、さらに生産財産業が基幹産業になっている。従って内需型ではなく外需型であり、不況の際には特に輸出にドライブがかかるのである。さらに又48年の石油ショック以来、国際競争力が強まっているためである。すなわち資源に乏しい我国(石油の海外依存率99%)にとって原油価格が一挙に4倍にはね上がったことは大変なショックであった。そのため、あらゆる企業が経営合理化に努力した結果、商品競争力が大いに強化されたのである。しかし我国では高度成長期において過剰な設備投資がすすめられ、生産力は飛躍的に向上しているが、企業の稼働率は平均して現在85%程度に落ちている。さらに在庫量も増大している。(45年を100とすると51年には生産者製品段階で在庫指数は162.8、販売業者段階では159.5となっている。)そして企業の倒産件数と負債額が激増している。(負債額1000万円以上の倒産企業数は毎年増大し、52年度は18471件。負債総額は約3兆円に及んでいる。そのような理由によって輸出にドライブがかかっているが、このことは欧米諸国にとっては大変迷惑なことである。不況が輸出されることになるので対日感情が悪化することになる。完全失業率は52年度においてアメリカ7%、西ドイツ5%に対して日本は僅か2%である。(もっとも我国は終身雇用制のため、企業が過剰人員を抱えており、その数は200万人とみられる。従ってこれを加えると失業率は6%になる。)その結果、欧米諸国においては対日攻撃と保護貿易ムードが高まってくる。これは自由貿易立国の我国にとっては、軽視できないことである。このような不均等発展がドル安一円高をもたらすことになる。経済破綻に瀕したアメリカは当時のニクソン大統領が46年8月にそれまでの金1オンス=35ドルの兌換制を廃止した。そのためにインフレが世界的に激化し、ドルの下落が始まる。我国は48年の1ドル=308

円の時から変動相場制に移行した。その後ドルは下落をつづけ、52年3月には270円、同12月には240円になっている。以上述べたような経済的不均衡が日米経済交渉開始のきっかけになっている。

(三) 日米共同声明についての問題点

(1) 高すぎる7%成長率

石油ショック以後、我国経済はずっと不況の中に低迷を続けており、最早高度成長は高嶺の花であって、経済計画も中成長（GNP 6.2%）の段階に入っている。元来、我国企業の特徴は第1に投資主導型（銀行依存型）の借金経営であり、第2に終身雇用制が一般的である。従って、前者は過大な金利負担を生み出すために、ある程度の経済成長の継続が必然化される。そのような事情はあるが今回政府が7%の実質経済成長率（その内、6.7%は鉱工業生産によるもの）を共同声明に盛りこみ、さらに経常収支は60億ドルの黒字に抑え、輸入額を100億ドル増加する方針を出したことは大変な冒険である。民間の予測は53年度の実質成長率は4%台に集中し、経常収支についても80～90億ドルを見こんでいる。民間側は前述したような過剰在庫や稼働率の低下などの現実を充分考慮しているのに対して、政府はそれを過少評価している。又政府は53年度予算案で5兆8035億円の公共投資を考え、これで景気を相当刺激できるとしているが、民間では労賃及び資材費の値上り、（昨年度、生コンは19.7%、セメントは7.8%値上りしている。）それに用地難や輸送問題の隘路等で公共投資の完全実施を疑問視している。さらに計算の基礎になる1ドル＝240円がどこまで安定するか、どうかも危ぶまれている。福田内閣は51年度の経済成長率を6.7%、経常収支を赤字7億ドルと予想しながら、実際は5.3%の成長率で経常収支は100億ドルの黒字に終わった前歴がある。これに対して西ドイツは3.5%という極めて小巾の成長率を約束している。さらに視点を変えて53年度国債発行高11兆円（GNPの5%）、累積44兆円（国民1人当たり40万円）などをみると、これは完全なインフレーションの要因とみられなくもない。石油ショック当時の調整インフレーションの前例もある。以上のような理由によって、高すぎる成長率達成の方策はインフレーションの危険をはらんでいるのである。

(2) 豊産物輸入拡大の暴挙

今回政府が約束した輸入豊産物拡大の内訳は

- ①来年度、牛肉1万トン増（ホテルワク3000トンと一般ワク7000トン）のほかに52年度下期の牛肉一般ワクを5000トン追加して4万5000トンにする。53年度上期の一般ワクも前年同期比5000トン増の4万トンとする
- ②果汁の輸入ワクを4000トンに増（4倍）

③オレンジの輸入ワケ4万5000トンに増(3倍)

これらについて具体的なものは東京ラウンド(各国間の多角的貿易交渉で48年9月、東京ガット総会で95ヶ国が参加してスタートした)で決定することになっている。さらに4月には日米首脳会議、夏には先進国首脳会議が開かれる予定である。我国の成長作目である牛肉や果実、果汁の輸入拡大は生産者に与える影響を考えると暴挙といわざるを得ない。これは始まったばかりで、その輸入量は今後増加することは心至である。勿論、今回の措置はアメリカ側の強い要請によるものといわれている。現在アメリカ国内では農産物過剰生産に起因する農民のストライキが各地で多発しているといわれる。従ってこれらアメリカ農民の要望にこたえるための措置であって、実際の貿易上のアンバランスを是正するには殆んど役に立たないものである。輸入牛肉をキロ当り1600円で計算すると1万トンで約160億円、これに果実や果汁を加えて合計しても1億ドルにも達しないようである。これでは政府の考えている100億ドル輸入増の100分の1にも足りないのである。したがって全中は13日の午後「農民に打撃を与え、農業の前進を危機に陥し入れる暴挙である」として抗議声明を発している。しかし財界の代表である土光経団連会長は「農業に特殊事情はあるにしても、国際価格より、はるかに高い農産品価格をこのまま保護することは、もはや許されない国際環境にある。政府は日本農業の合理化と能率向上に努め、農業の国際化に努力すべきである…」と云っているのは大変印象的である。

(四) むすび

上述のように自由化体制の下においては、我国農業は現在でも大きな打撃を受けることは明らかである。農業を保持して食糧の自給をはかることは、①国民の安全保障の見地から重要であり②国土及び環境保全の側面さらに③バランスのとれた産業構造を保持することは一国経済の収支面でも大切なことである。「元来景気後退の基本的原因は殆んどの場合、政府が過去に行ってきた政策に原因がある」と西ドイツのハイエク教授が指摘している。云うまでもなく、不況の原因は重化学工業重視の高度経済成長政策である。また教授は「政府は短期的繁栄でなく、長期的な繁栄をめざす政策を採用すべきであり…Reflationの採用は外国から強制されるべきものではなく、インフレーションにならないように留意すべきである」とも云っている。さらに「リフレ政策の結果はインフレの加速化以外の何物でもない」と断言している。つまり一時的な景気刺激策(Reflation)は必ずその反動として不況を招来するので注意すべきだということのようである。換言すれば政府のやるべきことは、直接経済成長をはかることではなく、それを促進する諸条件を整備することであって、本当の不況の克服は人々や企業自らが自信を回復して設備投資に向うことなのである。農業についても同様である。